



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	193,389	7.3	34,988	11.3	36,235	14.3	27,142	13.0
2017年3月期	180,289	1.9	31,438	9.9	31,713	7.4	24,026	7.5

(注) 包括利益 2018年3月期 30,763百万円(29.4%) 2017年3月期 23,771百万円(10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	180.30	—	16.1	15.1	18.1
2017年3月期	156.97	—	15.1	13.8	17.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1,324百万円 2017年3月期 701百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	249,043	176,364	70.1	1,168.07
2017年3月期	231,748	163,707	69.9	1,067.76

(参考) 自己資本 2018年3月期 174,586百万円 2017年3月期 162,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	37,691	△15,244	△20,268	37,702
2017年3月期	32,491	△13,152	△19,042	35,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	7,916	33.1	5.0
2018年3月期	—	32.00	—	36.00	68.00	10,195	37.7	6.1
2019年3月期(予想)	—	38.00	—	40.00	78.00		40.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,700	6.3	18,400	6.6	18,800	5.4	14,100	7.0	94.85
通期	204,000	5.5	36,800	5.2	38,000	4.9	28,500	5.0	191.93

2019年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2018年7月までの自己株式の取得を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	151,000,000株	2017年3月期	154,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,534,562株	2017年3月期	2,242,017株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	150,542,352株	2017年3月期	153,058,176株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2018年5月11日（金）に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の国内景気は、世界経済が拡大するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調に推移しました。農業化学品部門は、動物用医薬品原薬の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,933億89百万円（前年同期比131億円増）、営業利益349億88百万円（同35億50百万円増）、経常利益362億35百万円（同45億21百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益271億42百万円（同31億16百万円増）となり、営業利益、経常利益は4年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の販売は減少、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）は増加しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の出荷が好調な一方、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は減収となりました。また、原燃料価格の上昇を受け、部門全体の利益率は低下しました。

この結果、当部門の売上高は349億37百万円（前年同期比1億56百万円増）、営業利益は34億10百万円（同4億10百万円減）となりました。

機能性材料部門

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC[®]）および多層材料（OptiStack[®]）が一部顧客の新規工場稼働開始、稼働率回復により増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤向け、樹脂添加剤）とも順調でした。オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）は増収となりました。

この結果、当部門の売上高は587億62百万円（前年同期比59億53百万円増）、営業利益は142億円（同16億66百万円増）となりました。

*ARC[®]およびOptiStack[®]はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品部門

フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が拡大し、「アルテア」（水稻用除草剤）の販売も堅調でした。「ラウンドアップマックスロードAL」剤（一般家庭向け除草剤）は、従来品よりも除草効果が持続する新製品「ALⅢ」の販売を開始し、増収に寄与しました。加えて、海外向け農薬の出荷が好調でした。

この結果、当部門の売上高は581億38百万円（前年同期比61億86百万円増）、営業利益は163億70百万円（同31億69百万円増）となりました。

医薬品部門

「リバロ」原薬の海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は堅調な売上となりました。

この結果、当部門の売上高は75億20百万円（前年同期比4億72百万円減）、営業利益は12億33百万円（同4億22百万円減）となりました。

卸売部門

当部門の売上高は594億86百万円（前年同期比42億87百万円増）、営業利益は18億26百万円（同1億28百万円増）となりました。

その他の部門

当部門の売上高は214億61百万円（前年同期比25億68百万円減）、営業利益は6億12百万円（同3億53百万円減）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期	2,040	368	380	285	191円93銭
当期	1,934	350	362	271	180円30銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	380	349	39	34
機能性材料	625	588	141	142
農業化学品	630	581	177	164
医薬品	72	75	15	12
卸売	647	595	20	18
その他	236	215	2	6
調整額	△550	△469	△26	△26
計	2,040	1,934	368	350

次期の業績見通しにつきましては、売上高2,040億円、営業利益368億円、経常利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益285億円を想定しております。なお、為替については1米ドル107円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比172億94百万円増の2,490億43百万円となりました。

負債は、支払手形および買掛金などの増加により、前連結会計年度末比46億37百万円増の726億78百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比126億57百万円増の1,763億64百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、70.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、376億91百万円の収入（前連結会計年度は324億91百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に152億44百万円の支出（前連結会計年度は131億52百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより202億68百万円の支出（前連結会計年度は190億42百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億77百万円を調整した結果、377億2百万円（前連結会計年度末は357億1百万円）となり、前連結会計年度末に比較して20億円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	66.9	68.1	69.9	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	175.4	196.2	212.2	265.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.7	1.1	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.6	91.5	154.1	208.0	299.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。なお、株主還元につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を2019年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき36円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	68円
前期年間配当金	52円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金78円(中間配当金38円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

自己資本当期純利益率（ROE）につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において14%以上を目標としており、2017年3月期、2018年3月期は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年（2016年度～2018年度）のStage I では、「現有製品の価値最大化と新製品創出」を最重要課題とし、「現有製品の利益の最大化」、「マーケティング力の向上」、「研究開発力の強化」の3つの基本戦略を掲げております。

2年目の2017年度は、増収増益基調を保持し、1年前倒しで最終年度の利益目標水準に達しました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は変化の激しさが増し、さまざまなリスクが顕在化してきていることから、基本戦略に基づく施策を着実に実行することで、より強固な収益基盤の確立とさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第1の戦略「現有製品の利益の最大化」につきましては、半導体の技術革新に適合する先端材料のEUV下層膜材料、三次元実装材料などの開発を加速します。

また、環境エネルギー分野への本格進出を目指すなか、シェールオイル・ガス採掘効率向上材「nanoActiv HRT」の販売が北米で伸長しており、生産設備の増強、他地域への展開を図ります。

さらに、当社が発明した化合物フルラネルを原薬とするペット用外部寄生虫薬「ブラベクト®」の需要増加に対応し、引き続き原薬の安定供給に注力します。

第2の戦略「マーケティング力の向上」では、今後大きな成長が見込まれる中国ディスプレイ材料マーケットでの技術支援・顧客サービスを強化するため、本年夏、中国・蘇州に開設した現地法人の業務を開始します。

また、伸長する海外農薬市場での事業拡大に向け、2016年にブラジル、2017年にインドに現地法人を設立し、販売支援と普及サービスの充実および市場が求める製品開発の早期化を促進しています。

さらに、2016年に開設したアメリカ・シリコンバレーの事務所では、最先端技術情報の収集・評価を通じて、目利き力、企画力のある人材を育成しています。最近では数社のベンチャー企業との連携を始めたほか、AI（人工知能）、ライフサイエンス分野での活動を進めています。

第3の戦略「研究開発力の強化」では、これまでの成果として、新たな殺虫剤「グレーシア」を開発し、2018年に韓国、2019年に日本での上市を予定しています。これからも農薬および医薬品の開発候補品を充実させていきます。

また、新材料、新技術の導入による新事業分野への進出を視野に入れ、九州大学との組織対応型連携「生体材料創発連携」など外部とのつながりを深めます。

加えてペプチド、核酸などの中分子医薬品原薬の製造コスト低減に寄与する合成法の早期確立を目指しています。

本年度は2019年度から始動する「Vista2021」 Stage II を策定します。足元の業績は好調ですが、当初計画に比べて、業績をけん引している製品に偏りがあること、また、新製品の実需化が遅れていることを踏まえ、長中期的視点から社会変化を見極め、新製品創出および事業ポートフォリオ拡充など、当社グループの2030年の企業像実現に向けた成長戦略を構築します。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、「CSR基本方針」のもと、CSR委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全・品質保証委員会を

設置し、経営の健全性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などをより強力に推進します。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,701	37,702
受取手形及び売掛金	60,075	65,422
商品及び製品	28,602	29,855
仕掛品	64	115
原材料及び貯蔵品	7,778	7,797
未収入金	2,379	1,831
短期貸付金	1,065	494
繰延税金資産	2,708	3,019
その他	2,221	2,422
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	140,564	148,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,253	63,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,428	△39,573
建物及び構築物（純額）	23,824	24,411
機械装置及び運搬具	120,540	125,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109,038	△112,434
機械装置及び運搬具（純額）	11,502	13,017
工具、器具及び備品	35,717	37,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,880	△32,261
工具、器具及び備品（純額）	4,837	5,061
土地	9,198	9,047
リース資産	103	22
減価償却累計額	△90	△22
リース資産（純額）	12	0
建設仮勘定	2,594	2,936
有形固定資産合計	51,969	54,473
無形固定資産		
ソフトウェア	610	775
その他	966	993
無形固定資産合計	1,577	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	32,465	38,517
繰延税金資産	125	115
退職給付に係る資産	1,987	2,193
その他	3,156	3,440
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	37,636	44,174
固定資産合計	91,183	100,416
資産合計	231,748	249,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,943	18,579
短期借入金	23,155	23,591
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,554
未払法人税等	3,288	5,156
賞与引当金	1,920	2,011
役員賞与引当金	28	27
その他	11,259	10,950
流動負債合計	57,665	62,871
固定負債		
長期借入金	4,580	2,446
繰延税金負債	2,649	4,341
事業構造改善引当金	594	516
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	126
その他	2,141	2,068
固定負債合計	10,376	9,807
負債合計	68,041	72,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,613
利益剰余金	126,370	133,822
自己株式	△7,587	△5,962
株主資本合計	151,337	160,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	13,653
為替換算調整勘定	243	125
退職給付に係る調整累計額	380	390
その他の包括利益累計額合計	10,703	14,170
非支配株主持分	1,666	1,778
純資産合計	163,707	176,364
負債純資産合計	231,748	249,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	180,289	193,389
売上原価	105,916	113,513
売上総利益	74,372	79,876
販売費及び一般管理費	42,934	44,887
営業利益	31,438	34,988
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	726	817
持分法による投資利益	701	1,324
その他	805	768
営業外収益合計	2,253	2,937
営業外費用		
支払利息	156	126
固定資産処分損	601	591
休止損	274	270
減損損失	220	-
為替差損	314	460
その他	411	240
営業外費用合計	1,978	1,690
経常利益	31,713	36,235
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
法人税、住民税及び事業税	7,439	9,146
法人税等調整額	81	△214
法人税等合計	7,520	8,932
当期純利益	24,192	27,302
非支配株主に帰属する当期純利益	166	159
親会社株主に帰属する当期純利益	24,026	27,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	24,192	27,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	3,575
為替換算調整勘定	188	△124
退職給付に係る調整額	△174	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△420	3,460
包括利益	23,771	30,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,584	30,609
非支配株主に係る包括利益	186	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,492	△3,305	7,186
当期末残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
当期変動額						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
当期変動額合計	△435	72	△174	△537	134	6,782
当期末残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
当期変動額					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	7,452	1,624	9,078
当期末残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
当期変動額						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
当期変動額合計	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
当期末残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
減価償却費	8,889	10,510
減損損失	220	-
受取利息及び受取配当金	△746	△844
支払利息	156	126
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△86	-
固定資産処分損益 (△は益)	601	591
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,573	△5,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,054	△1,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334	3,494
その他	△474	△328
小計	39,419	43,209
利息及び配当金の受取額	2,175	1,881
利息の支払額	△156	△125
法人税等の支払額	△8,947	△7,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,491	37,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△787	△759
投資有価証券の売却による収入	2,988	65
有形固定資産の取得による支出	△12,394	△13,768
有形固定資産の除却による支出	△477	△405
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△585
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12	546
長期前払費用の取得による支出	△834	△67
その他	△542	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	501
長期借入れによる収入	550	420
長期借入金の返済による支出	△3,060	△3,070
配当金の支払額	△7,680	△9,063
非支配株主への配当金の支払額	△52	△39
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,002
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,042	△20,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,701	37,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益 (営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益 (営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,665	34,988
セグメント資産	26,976	52,938	56,571	9,118	23,393	9,658	178,656	70,387	249,043
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額70,387百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,588百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,077	15,513	39,286	22,412	180,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,523	20,218	39,339	29,308	193,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	220	220

(注) 調整額220百万円は、当社の本社移転決定に伴う現本社資産の減損損失であり、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	6	—	—	—	—	—	6	—	6

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.76円	1,168.07円
1株当たり当期純利益金額	156.97円	180.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	24,026	27,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	24,026	27,142
期中平均株式数(株)	153,058,176	150,542,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,707	176,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,666	1,778
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,666)	(1,778)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,041	174,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	151,757,983	149,465,438

(重要な後発事象)

1. 当社は、2018年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,000,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.66%) |
| (3) 消却日 | 2018年5月8日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 150,000,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,300,000 株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.87%) |

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000 円 (上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 2018年5月14日から2018年7月31日まで |

(ご参考) 2018年5月8日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	149,465,312 株
自己株式数	534,688 株